

日本留学海外拠点連携推進事業 南西アジア地域 (東京大学)

事業趣旨 > 東京大学は2014年度より、日本に留学するインド人留学生数を増やす目的として、留学コーディネーター配置事業（インド）を受託し、2019年度から「日本留学海外拠点連携推進事業 南西アジア地域」として、インド、スリランカ、バングラデシュの拠点を中心に、そしてその周辺国も対象に日本に留学する学部生、院生の獲得に取り組んでいます。

インド事務所（JSTとの共同事務所）
を活用した日本の全ての大学へのご協力

有力大学・高校訪問、日印学生交流支援、日印教員間交流促進支援が活動の3本柱。月例留学コーディネーター（インド）委員会にて、活動方針を協議し各事業の企画立案しています。



東京大学インド事務所（ニューデリー）
Ground Floor, No. B-6/22, Safdarjung Enclave,
New Delhi - 110029, INDIA
Tel: +91-11-42032064
Email: indiaoffice.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

重点分野での獲得活動（インド）

日本の強みがわかる分野(新幹線・ロボット/ICT)に注力

- ・大使館推薦国費外国人留学生制度を活用したインド鉄道省からの留学生受入れに協力
- ・インド人学生から需要の高いロボット分野をハイライト、人工知能の適用分野として日本製ロボットが人気



IRT Research Initiative, UTokyo

ICT系（データサイエンス、機械学習、AI、サイバーセキュリティなど）インド人材獲得は大学や企業にとって重要な課題

スリランカ事務所、バングラデシュ事務所

南西アジアのサテライト拠点としてスリランカとバングラデシュを選定し、日本の大学、大学院へ留学するスリランカ人学生とバングラデシュ人学生を増やすため、オールジャパンで日本留学を促進する拠点として、リクルーティングから帰国後のフォローアップまで一貫した日本留学サポートを行う東京大学スリランカ事務所と東京大学バングラデシュ事務所を設置しています。スリランカおよびバングラデシュの高校・大学、関係教育機関および各同窓会組織のネットワークを駆使し、事業関連の広報活動、日本の全ての大学への協力を行っています。



Dr. H.D. Karunaratne
所長（コロμπο大学学長）

東京大学スリランカ事務所
32 Joseph Lane, Colombo 04, Sri Lanka
Tel: +94-11-7936929
Email: sloffice.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp



Dr. Syed Emdadul
Haque 所長

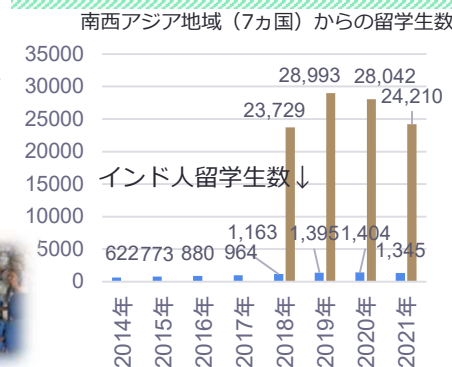
東京大学バングラデシュ事務所
"Leondale" Apartment #A-3, House
#58, Road #16, Block #A, Banini,
Dhaka-1213, Bangladesh
Tel: +880-2-55033380
Email: bdoffice.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

主な活動

- ①留学コーディネーター委員会（インド）、ステークホルダー会議（スリランカ、バングラデシュ）の運営
東京大学インド事務所が委員長を務める産官学構成員による留学コーディネーター委員会（2014年12月発足）にて、最新の情報共有を行いながら、個々の取組にシナジー効果のあるアクションプランを協議。
東京大学スリランカ事務所にて、2019年10月、官学構成員による関係者会議第一回を開催。事業活動の理解促進を行い、関係教育機関および同窓会組織のネットワークを構築し、継続的に運営。バングラデシュにて、2021年8月、官学構成員による関係者会議第一回を開催。
- ②情報提供・連携活動・広報活動
 - ・各大学の資料展示、現地学生・保護者との個別相談対応、現地入試等へのご協力
 - ・英語コース・奨学金・ラボ情報・イベント・インターンシップ・就職関連の情報提供
 - ・留学生会/同窓会ネットワークを活用した留学生/社会人の交流促進
 - ・日本の大学、企業からの高度人材獲得に関する相談対応、マッチング支援
 - ・日本の姉妹都市、地域間交流支援
- ③日本留学説明会・イベント開催、学校訪問（オンライン含む、毎月開催）
- ④インド鉄道省人材育成に係る戦略的支援・協力
- ⑤周辺国での日本留学促進に係る広報活動
(ネパールでの説明会・広報ツール作成、パキスタンでの同窓会網活用)



高等教育機関への南西アジア地域出身留学生数の推移



*JASSO外国人留学生在籍状況調査（各年5月1日付）

◆日本留学海外拠点連携推進事業の2023年度までに南西アジア地域全体から日本の高等教育機関への留学生数を2018年度の1.5倍増が目標

◆2014年度から留学コーディネーター配置事業開始後、日本の高等教育機関へのインド人留学生数は**2倍以上増加**